

在日ブラジル人子女の日本語教育 の改善¹

ことばの壁を越えて、夢と希望をもてる人材育成をめざして

同志社大学 山田礼子研究会

2008年10月

赤木麻莉子 神津直己 曾我武志 田後勇希
辻本有香 中西ペネロープ 本望洋輔 茂手木岳

¹ 本報告書は、2008年10月18・19日に行われるISFJ日本政策学生会議2008第2回中間発表会のために作成したものである。本報告書は現時点での論文の方向性を示したものである。本報告書にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

要約

私たちは、日本における在日外国人その中でも特に「ニューカマー」日系ブラジル人子女の教育問題に焦点を当て、この分野での問題の本質を明らかにしつつ、教育環境を整えるなどの政策提言を行う。

現在、経済のグローバル化が進み、それに伴う国境を越えた「人の移動」が盛んになりつつある。日本の労働力人口の低下に伴う外国人労働者の受け入れや、知的基盤社会における国籍を問わない高度人材獲得などに関する提言を見ても、多様な文化が共存する社会になっていくことは免れないといえるであろう。1989年に行なわれた出入国管理及び難民認定法（入管法）の改正により、日系人に対して「定住者」の枠が設けられ、日系三世まで「長期滞在査証（三年間の査証）」が与えられた。この改正は結果的に、デカセギなどで日本へ来る日系人の増加を生み出した。また、日系人たちのデカセギから長期滞在化への流れが進行している点にも注目する。

現在、日系ブラジル人子女の教育機関としては、主に地域の公立学校とブラジル人学校が存在している。一般的に、デカセギとして来日した日系ブラジル人移民は底辺労働者が多く、私営のブラジル人学校の高額な授業料を払うことが困難である。それに対し、公立学校は授業料も低額で、地理的にも比較的容易に通いやすいことがいえるであろう。そのため、今回私たちは、より多くの日系ブラジル人子女の教育の機会があたえられる公立学校に焦点を絞ることにする。

しかしながら、現在の日本における日系ブラジル人子女に対する教育環境も十分に整っているとはいえない。進学率の低さなどにより、ブルーカラー層での労働に従事する傾向が今もなお色濃く残っている。日本は学歴社会であるため、少なくとも高卒の資格を得られないと大学入学の資格も与えられない上、就労の際の選択肢が大きく限られる。そこで、今回は初等・中等教育課程の教育環境を整備することで、進学率を向上させ、就労の幅を広げられるような日系ブラジル人の人材育成、さらには高度人材育成を目指す。そして、このような日系ブラジル人の人材育成により、今後の日本社会において競争力の維持や、埋もれた才能を見出す機会が増えるであろう。さらには、将来、日本とブラジルまたは新たに来日するブラジル人と日本の新たな架け橋的存在となることが期待される。

これらを参考に、在日ブラジル人子女への補習校または補習プログラムを創設し、学習言語としての日本語の獲得を目指す政策提言を行う。

現状・問題意識

はじめに - ブラジル移民開始 100 周年 -

日本とブラジルは、古くから良きパートナーとして関係を保ってきた。明治時代に遡る移民の交流は今年で 100 周年を迎え、小泉純一郎元首相とルーラ・ダ・シルヴァ大統領は 2008 年を「日伯交流年」と呼んでいる。

現在、私たちの世界では経済のグローバル化が進み、それに伴う国境を越えた「人の移動」が盛んになりつつある。当然ながら我が国への移動も盛んに行われ、ブラジルとの関係においても、100 年前ブラジルへ移民して行った日本人の子孫が日系ブラジル人として再び日本に移動して来ているなど、人の移動は活発である。しかし、日系ブラジル人の大量の流入は同時に大量の異文化の流入を指し、あらゆる場面で新たな問題を発生させている。その一つが教育である。私たちは、教育こそが彼らを取り巻く諸問題の解決の一手段になりうると考え、その環境や背景を整理し、特に日本語教育に焦点を当てて政策提言を行う。

1. 在日ブラジル人の増加の事情とその子どもの教育

この項目では、在日ブラジル人子女の教育問題を考える上で背景として、在日ブラジル人口増加の経緯、現在日本で彼らが通う学校の種類と概要、さらには教育の保障を述べた法令を挙げる。

1-1 日系ブラジル人と増加の経緯 - 入国管理法の改正による「定住者」 -

日系ブラジル人の増加の発端は、1989 年の出入国管理及び難民認定法（以下、入管法翌 1990 年施行）改正である。この改正によって、日系人に対して「定住者」の枠が設けられ、日系三世まで「長期滞在査証（三年間の査証）」が与えられることになった。以降、ブラジル人外国人登録者数は年々増加し、1991 年には 11,933 人（登録者全体の 9.8%）であったが、2007 年には 316,967 人（登録者全体の 14.7%）へと 16 年間で 3 倍ほど増加している。とりわけ、「定住者」は 148,528 人と多く、中国、韓国・朝鮮をおさえてトップである。（図 1 参照）（法務省入国管理局 登録外国人統計）このことから 1989 年の入管法の改正は、デカセギなどで日本へ来る日系人の増加を生み出した一因であると言えるだろう。（図 2）

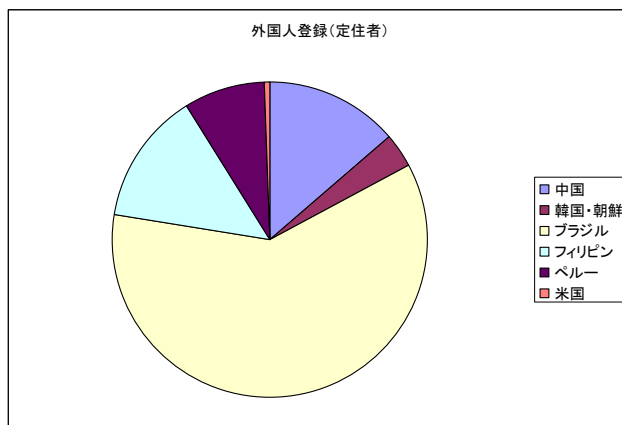


図 1
出典：法務省 2007 年度
「登録外国人統計」

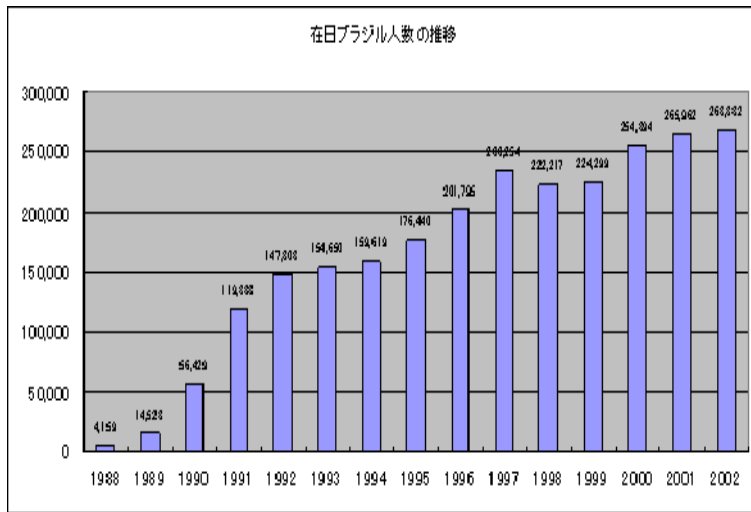


図 2

出典 外務省「在日ブラジル人に関するデータ」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/latin-america/kaigi/brazil/data.html>

また、図 1 のように増加した外国人の数は、地域によってバラつきがある。外国人登録者数第 1 位大阪府大阪市の国籍別分布のグラフと、外国人登録者数第 3 位の静岡県浜松市の国籍別分布グラフである。(図 3 参照) 2 つのグラフを比較すると、大阪市の場合は中国人、韓国・朝鮮人が多いが、浜松市の場合はブラジル人人口が圧倒的に多いことがわかる。

ここから、在日外国人の諸問題は「地域性」のある問題だと言えよう。

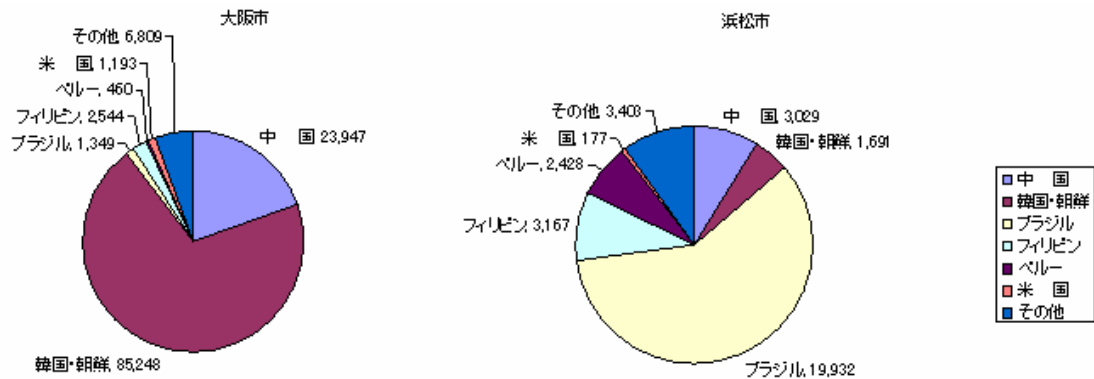


図 3 出典：法務省 2007 年度「登録外国人統計」

1 - 2 日系ブラジル人の増加による日系ブラジル人子女の教育事情

ここでは日系ブラジル人の増加によるその子女の教育事情を、ブラジル人学校と公立学校の例を挙げて概観する。

(1) ブラジル人学校の場合 - 岐阜県HIRO学園¹ -

日系ブラジル人人口の増加に伴い、各地でブラジル人学校も増えてきている。現在、ブラジル政府教育省が認可をしている日本のブラジル人学校は東海地方を中心に 51 校で(2008 年 9 月現在) その中の 1 つに岐阜県大垣市の HIRO 学園がある。同学園は幼児科・初等科・中等科・高等科を有する学校である。教授言語は基本的にはブラジルの公用語であるポルトガル語で行われており、ブラジル教育省のカリキュラムが採用されている。また、同学園の場合、日本語の授業も 40 時間～80 時間行われている。これらのカリキュラムは、本国ブラジルに帰ったときに適応しやすいよう設定されたものである。そのため、卒業生はブラジルの大学へ進学する傾向がある。しかしながら、ブラジル人学校の授業料は高く、同学園の場合、月額 34000 円～45000 円となっている。デカセギのためにやってきたブラジル人にとってこの金額は決して安いとはいえないだろう。このことから最初はブラジル人学校へ入学しても、やめてしまう児童生徒も少なくない。これは他のブラジル人学校にも言えることであり、そのため経営状況が不安定な学校も多い。また教育施設の不備や教育の質の悪さが懸念されている学校も少なくない。

(2) 公立学校の場合 - 地方自治体で行われている教育実践例 -

現在公立学校では、文科省の方針に沿った教育を行っているが、外国人児童生徒の増加に伴い、地方自治体単位で様々な教育プログラムが行われている。公立学校に通う場合のメリットは、やはりブラジル人学校と比べ、距離的にも金銭的にも容易であるということであろう。中には日本の文化を学ぶために日本の学校へ通わせようと考えている親もいるという。

・群馬県太田市²

太田市は富士重工の工場があるため日系人の人口が増加し、定住化に向けた外国人児童・生徒の教育特区に認定された。ここでの特徴は外国人子女教育のセンター校を設け、集中的に行っているところで、施策にはバイリンガル講師が力を発揮し、ブロック別集中システム、習熟度別授業、保護者との潤滑油など、さまざまな仕事をこなしている。その他のプログラムとしては、サタデーチャレンジスクール、プレスクール、放課後の補習、夏季休暇中の補習がある。サタデーチャレンジスクールとは、予習や復習といった補充授業を希望する外国人生徒を対象としたものだ。プレスクールとは入学後スムーズに学校に適応するために、就学予定児の希望者を対象にしたものである。バイリンガル講師はブラジル等の教員免許を持ち日本語とポルトガル語に堪能である。(日本語検定 1 級程度の語学力を有する)。バイリンガル講師は 8 名採用されており、平成 19 年度～21 年度で、7938 万円の予算が当てられている。また、日本語指導助手は 5400 万円の予算が当てられている。ブラジル人は日本・ブラジル両国で募集された。(ブラジルでの応募に関しては JICA 及びブラジル日本語センターの協力を得ている。

¹ 学校法人 HIRO 学園 HP <http://www.ogaki-tv.ne.jp/~hirogakuen/> (2008/10/07 閲覧) 又、メールにて HIRO 学園にカリキュラムなどを質問をし、お答えいただいたものを参考にした。

² 群馬県太田市 HP <http://www.city.ota.gunma.jp/> (2008/10/07 閲覧)

・静岡県浜松市

浜松市は全国で一番多く、ブラジル人が居住する自治体である。

同市に外国人登録をしている義務教育年齢の外国人は 2,923 人(平成 19(2007)年 4 月 30 日現在)、うち 1558 人の半数ほどが、公立小中学校に通っている。¹ 国籍はブラジル人が全体の 70.6%をしめており、日本の外国人登録者全体におけるブラジル人の割合の 57.2%を大きく上回る。²

同市の教育委員会は平成 19(2007)年 4 月に、外国籍を持つ子ども(外国人の子ども)が共生社会の一員として成長することを目指して、幼児期から青年期にかけた支援のあり方について、『浜松市外国人子ども教育支援事業計画』をまとめた。現在は、市全体が熱心にこの問題に取り組んでいるが、外国人児童生徒が市内に目立ち始めた 1990 年代後半から 2001 年頃までは、教育委員会や公立小中学校の閉鎖的姿勢が外部から批判をあげることも多くあった。しかし、外国人との共生に力を入れた北脇前市長のもとで、市長部局と市教育委員会が連携しこの問題に取り組んでおり、平成 18(2006)年度には、外国人の子どもに関する施策を教育委員会に一本化している。³

浜松市の各小・中学校では、加配教員による取り出し指導を行っており、主な業務内容は外国人児童生徒が多数在籍している小・中学校に、教員を加配する。そして取り出しによる日本語指導や生活指導などの適応指導をおこなっているものが挙げられる。^{4 4}

外国人児童浜松市の浜松市南部にある浜松市立遠州浜小学校の例をあげていく。同校の付近には家賃が比較的安い公営住宅が集中しているために、在籍児童数 451 名のうち外国人児童 78 名(18.8%)と、浜松市の中でも最も外国人児童の割合が高い小学校である。それゆえ、同小学校には日本語を担当する加配教員が 2 名、そして市費による外国人児童就学支援員として、ポルトガル・スペイン語堪能な常勤職員が 1 名配置されている。

同校における日本語教育は 4 段階の順で進められており、①入学直後のサバイバル日本語、②初期日本語、③JSL 日本語教科志向型、④在籍学級でのティーム・ティーチングという順で行われているという。①～③の段階に置いては、外国人児童の生徒に対して「取り出し授業」をおこなっている。これは、クラスで通常行なわれている授業とは異なっており、個別に授業を行なうものである。そのために、同校では学校全体の教育課程編成段階で検討を行なったという。この検討結果として、2 学年分に国語の授業時間を統一することにより、その時間に通常学級にいる児童を日本語学級に集めて指導を行なうことが決定した。その他の事業として、「びよびよクラス」という新入外国籍児童対象にしておこなわれる就学前準備教室が開講され、夏休みや放課後の補習の実施がなされるようになった。

次に、浜松市でも遠州浜小学校とは異なり、1 校あたり外国人生徒数が少ない小中学校での体制をみていく。1 校あたりの外国人生徒数が少ないために加配教員が設置されていない市内の小中学校の外国人児童生徒のためには、「外国人児童適応指導教室」ということばの教室が市内の 2 校に設置されており、学校の活動時間内で正規の授業扱いで日本語習得をめざし学校に通い、日本語指導を受けているという。⁵

1 『外国人の子どもの教育環境意識調査報告書』 p.3 浜松市国際課

2 「隣のブラジル人(3)教育」『読売新聞』(静岡版) 2007.6.21.

3 『外国人の子どもの教育環境意識調査報告書』 p.3 浜松市国際課

4 浜松市 HP より>浜松市「外国人子ども教育支援事業計画」

<http://www.city.hamamatsu-szo.ed.jp/shikyoi.4ask/gaikokujinn/mokuji..HTM>

5 吉田多美子『外国人子女の教育問題-南米系外国人を中心に-』125-140 項、人口減少社会の外国人問題(総合調査報告書)、国立国会図書館 調査及び立法考案局 2008 年 1 月 28

2. 単純労働としての定住者からの脱却 - 日系人を日本の力に -

現在、日本に住む日系ブラジル人が増えたと言っても、過去にデカセギで来日した彼らの歴史から抜けられずに、工場での単純労働に従事するものが多数いる。そして母国への送金¹を行っている。私たちは現在の状態が健全ではないと考え、また、日本の国際競争力の強化や労働人口低下の打開策として、在日ブラジル人を高度人材に育成することを検討している。

2-1 労働力人口の低下と人材育成

現在、日本の人口は絶えず減少の道を歩んでいる。国立社会問題・人口問題研究所の将来推計人口^{2,2}によると、2005年には12,777万人だった日本の総人口は、2030年には11,522万人、2050年には9,515万人になると推計している。この日本の人口の低下はそのまま日本の労働力人口の低下を表しているといえるだろう。厚生労働省の雇用政策研究会報告書^{2,3}によると、2004年には6,642万人だった日本の労働力人口は2030年には6,109万人まで減少する見通しが立てられている。労働力人口の低下は、国内での競争の減少から国際競争力の低下を招くのではないかと考える。そこで私たちは、現在国内に増加している日系ブラジル人子女を高度人材として育成するシステムを構築することで、日本の労働力人口低下の解消と競争力維持の一つの手段として検討する。

2-2 学歴の必要性

では、日本にいる日系ブラジル人を高度な人材として育成するためには何が必要であろうか。私たちは「学歴」がその解決の糸口の1つではないかと考えている。なぜならば、日本で生活するために職を得る場合、知識基盤社会・高度人材育成などにおいて、「学歴」は「職歴」に並ぶキャリアの一つとして重視できるものと考ええるからだ。

それに対して、公立学校で学ぶブラジル人の子どもの成績は概ね芳しくない。日本語の理解ということを考えれば、それを想像するのは難しくないだろう。確かに幼い頃から家族と共に来日し、普段の生活をする上では日本語（生活言語）に不自由を感じない子どもも多数いる。だが、学習言語として日本語を活用する場合、漢字の読み書きやその意味の把握が難しく、理解した頃には授業の内容自体が先に進んでしまっていることが多い。日本人は大学進学率が50%を超えているのに対し、日系ブラジル人は高校にさえも行っていないのが多くを占める。

この状態が生み出すものは一体どのようなものだろうか。その一つとして、小学校や中学校を出たばかりの子どもたちの就労、主に工場での単純労働に従事するという、まさに階級の再生産が起こるのである。この問題は在日ブラジル人が増えてきている現在の日本において、目をそらしてはいけないうことであろう。また2-1で述べたように、労働人口の低下が予測される我が国においては、彼らを高度人材に育てることは競争力の維持や埋もれていた才能を見つけ出すという意味でも、意義があることではないか。さらに、その

¹ 送金 2005年のIDB（米州開発銀行）の日本からラテンアメリカへの海外送金についての言及しているレポートによると、日本からブラジルへの海外個人送金額は22億ドルに上ると推計される。送金者の85%が「家を買うため」「ビジネスを興すため」「子供の教育のため」に送金していると言う。在日ブラジル人はQuality of life(QOL)の維持のためにというよりむしろ、QOLの向上のために日本での労働に従事していると考えられる。

<http://idbdocs.iadb.org/wsdocs/getdocument.aspx?docnum=546696> (2008/10/03 閲覧)

http://www.iadb.org/mif/remittances/lac/remesas_br.cfm (2008/10/03 閲覧)

² 国立社会問題・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

<http://www.gender.go.jp/danjo-kaigi/kansieikyo/siryo/ka23-4-1.pdf> (2008/10/03 閲覧)

³ 厚生労働省 HP <http://www.mhlw.go.jp/index.html> (2008/10/03 閲覧)

ように育成された在日ブラジル人は、今後日本とブラジル、または新たに来日するブラジル人と日本との架け橋的存在になりうるだろう。例えば、新たにやってくる日系ブラジル人へ教育を行うバイリンガル講師や日系ブラジル人が多く働く工場での中間管理職がそれに当たる。それは日系ブラジル人にとっての希望を与える存在となる。故に、在日ブラジル人の子どもたちにしっかりとした学歴を積む場を用意することは、今後の重要課題であるといえよう。

3. 日本語教育の必要性 - 現在の日系ブラジル人子女の教育の問題 -

この項目では、上記のことを踏まえ、現在の在日ブラジル人子女の教育の問題点を挙げ、私たちの問題意識を明らかにしていく。

3-1 日系ブラジル人子女の高校進学率について

日本人生徒の高校進学率は 2007 年、文部科学省が行った学校基本調査によると 97.7% となっており、ほぼすべての生徒が高校へ進学しているといっても過言ではない。一方、日系ブラジル人の高校進学率はどのようになっているのだろうか？

文科省の「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況に関する調査」によると、日本語指導が必要な児童生徒は 25,411 人で 1999 年に調査開始以来最も多い数となった。この調査の中で私たちが注目した点は以下である。

- ・ 母語別児童生徒数を見ると、ポルトガル語を母語とする児童は 8,142 人で小学校の 44.9% を占めている。一方、ポルトガル語を母語とする高校生は 128 人と高校の 10.8% となっている。中国語を母語としている高校生が 581 人と高校の 49.2% と約半数を占めている。
- ・ ブラジル人の場合、小学校は 8,142 人、中学校は 1,889 人、高校 128 人と上級の学校へ進級するにしたがって、生徒数が急激に減少している。

この 2 点から日系ブラジル人子女は高校への進学率は日本人と比べても低いことが推測される。つまり、日本語ができないと高校へ進学できないといえるだろう。朝日新聞に日本語能力不足によち高校進学を断念せざるを得ない例が記載されていた。

浜松市の主婦吉田公子さんは約 4 年間日本語ボランティアを続けてきた。日本の高校への進学をあきらめた日系人の子どもをたくさん見てきた。

日本語能力は劣るが、数学の問題をすらすら解く日系ブラジル人の女子生徒がいた。全日制の公立高校への進学を希望していたが、学校側は日本語力が足りないとして認めなかった。結局、彼女は無認可のブラジル人学校に進んだ。卒業しただけでは、日本の大学受験資格は得られない。¹¹

3-2 問題意識のまとめ

最後に私たちの問題意識を確認して現状認識を終える。

私たちの問題意識

在日ブラジル人が日本で学歴を積むためには学習言語としての日本語の習得が必要であり、現在の公立学校の制度を改善・改革することでこの問題を解決していきたい。

¹¹ 朝日新聞 2007 年 12 月 19 日付 静岡県全県

分析方法

補習校もしくは補習プログラムの設置の提言を行うにあたり、設置する地方自治体を豊橋市と想定した。豊橋市の「日系ブラジル人実態調査」や豊橋市で行われている教育事例、豊橋市以外の外国人集住地域での教育事例、言語教育法（例えば第二言語としての英語の教育法；ESL）などを参考にし、具体的な提言を行えるようにしたい。

政策提言

私たちは日本語教育を行う補習校もしくは補習プログラムの設置を提言する。日本で生活していく日系ブラジル人子女を対象に日本語教育支援を行うため、学習言語としての日本語能力の獲得を目的としている。

構想しているものは、既存の学校を重点校とし、そこへ日系ブラジル人子女を集めて学習言語としての日本語の習得をめざす。これは、地方自治体（県・市）などが主体となって設置・運営を行っていく。ただし、ここで提言する補習校もしくは補習プログラムは、完全な分離教育を進めるものではない。言語とは大きな関わりのない音楽・美術・体育などの授業は、通常クラスで授業を行う。日本語での授業の理解が難しいと思えるときのみ「取り出し授業」を行う。

愛知県豊橋市を中心に「外国人集住都市会議」で取り上げられた都市を想定し（e.g. 群馬県太田市、岐阜県大垣市、静岡県浜松市など）、支援の対象は初等教育、特に小学校を重点的に支援する。（言語獲得には低年齢からの言語学習が効果的であるため）

- ・教師について

- 外国人学校の先生を呼ぶ、日本以外（できればブラジル）の教員資格をもつ人を雇用、ボランティアを募集（定年を迎えた教員など）日系人の中からヘルプをよぶなどカウンセリング・進路相談の実施

- ・学習内容について

- 取り出し授業（通常授業のサポートをする）、土日サポート（保護者などが日本の教育を理解することをサポートする）

財政上の問題が指摘されがちであるが、補習校の場所は廃校校舎など「ハコモノ」を再利用することで、新しい学校を作る費用が削減される。また、住居が補習校から遠くにある場合のことを想定し、スクールバスを活用することも付加的なものとして提言する。

- ・この提言のメリット

まず日系ブラジル人子女のメリットを挙げる。主に日系ブラジル人子女にとっての日本語の教育の機会がより多く与えられることが予想される。そして、学習言語としての基礎的な日本語を身につけることにより、多様なことを学ぶ意欲へとつながるのではないだろうか。その結果として、より多くの日系ブラジル人子女が学歴をつみ、職の選択肢が増えるだろう。

次に、地方自治体にとってもメリットを挙げる。従来の公立学校には、日系外国人が点在していた。そのため、すべての学校に補習クラスを設置するとなると膨大な費用がかかる。そのうえ、指導教員も点在しているため、教育の質にもバラつきがでる。しかし、重点校を設け、人材と予算を集中させることで、コストが削減でき、将来の補習校のためのモデルケースとすることもできる上、教師同士の交流によって、お互いの教授法の情報交換・教科書や指導法の統一（教育の質の均一化）でき、さらには教師の負担を軽減することができる、といった様々なメリットの可能性が生まれる。

また、加配教員の配置は単年度単位であるために、継続的に次年度も継続していくことは不明で、長期的なプログラムなどのシステムの構築が困難なことから、重点校を設け、人材を集中させ、プログラムを長期的かつ安定的に実施していくことが可能であるだろう。このように持続的にプログラムを実施していくことによって、日系ブラジル人子女の日本語の習

熟度合いや、授業の実践の効果などを記録していくことによって、今後の、日系ブラジル人子女の教育や日本語教育などの研究や指標となるのではないだろうか。

先行研究・参考文献

主要参考文献（5以内）：以下の形式で記入して下さい。

- ・ 梶田孝道 丹野清人 樋口直人著（2005）『顔の見えない定住化』名古屋大学出版会

引用文献：以下の形式で記入して下さい

- ・ 「(デカセギから隣人へ 南米日系人はいま:7) 向学心 言葉の壁越え高校へ」朝日新聞(静岡県版) 2007年12月19日

データ出典：以下の形式で記入して下さい

- ・ 外務省 HP <http://www.mofa.go.jp/mofaj/> (2008/10/07 閲覧)
- ・ 法務省 HP <http://www.moj.go.jp/> (2008/10/07 閲覧)
- ・ 文科省 HP <http://www.mext.go.jp/> (2008/10/07 閲覧)
- ・ 厚生労働省 HP <http://www.mhlw.go.jp/> (2008/10/07 閲覧)
- ・ 国立社会問題・人口問題研究所 HP <http://www.ipss.go.jp/> (2008/10/07 閲覧)
- ・ 学校法人 HIRO 学園 HP <http://www.ogaki-tv.ne.jp/~hirogakuen/> (2008/10/07 閲覧)